

JPM中小型株オープン

第 50 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2021年10月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM中小型株オープン」は、去る10月20日に第50期の決算を行いました。

当ファンドは日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年10月31日から2026年10月20日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	主として日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に投資します。 組入銘柄は、日本の取引所における全上場銘柄から時価総額上位100銘柄を除いたものが中心となります。 （注）ある銘柄を組み入れた後に、当該銘柄が時価総額上位100銘柄に入った場合は、継続して保有できるものとします。 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ方式*2で行います。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。*2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2回（原則として4月20日、10月20日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIM中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配)	税金	込み	騰落	騰落			
	円	円	%	(配当込み)	%	%	%	百万円
46期(2019年10月21日)	12,359	100	1.3	21,042	0.3	99.2	—	16,042
47期(2020年4月20日)	11,633	0	△5.9	18,282	△13.1	98.4	—	13,214
48期(2020年10月20日)	15,896	200	38.4	21,466	17.4	99.2	—	15,836
49期(2021年4月20日)	17,016	300	8.9	25,052	16.7	99.9	—	15,543
50期(2021年10月20日)	17,553	300	4.9	26,269	4.9	99.9	—	15,542

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落	(配当込み)	騰落		
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%
(期首) 2021年4月20日	17,016	—	25,052	—	99.9	—
4月末	16,748	△1.6	24,734	△1.3	98.4	—
5月末	16,393	△3.7	24,770	△1.1	99.2	—
6月末	17,253	1.4	25,135	0.3	99.6	—
7月末	16,572	△2.6	24,589	△1.8	99.9	—
8月末	17,464	2.6	25,368	1.3	100.3	—
9月末	17,954	5.5	26,339	5.1	99.5	—
(期末) 2021年10月20日	17,853	4.9	26,269	4.9	99.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

◆期首から8月末にかけては、米国長期金利の急騰や新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念された局面があったものの、景気回復への期待感を背景に堅調に底堅く推移しました。

◆9月初旬には、菅首相が自民党総裁選に不出馬を表明して与党政権が安定するとの期待感が高まったことや、新型コロナウイルスワクチンの接種率が高まっていることなどを背景に、堅調に推移して期末を迎えました。

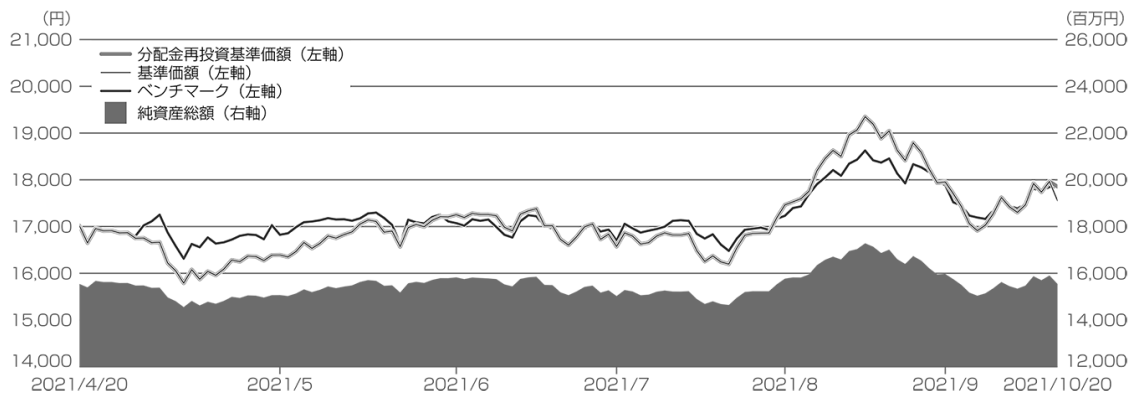
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+4.9%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+5.8%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

企業独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオ、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+4.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

人手不足を背景に福利厚生サービスで高成長を続ける「ベネフィット・ワン」や、ファクトリーオートメーションや金型部品の専門商社として世界的な拡大が期待できる「ミスミグループ本社」、再生可能エネルギーの普及拡大により恩恵を受ける「レノバ」などへの投資。

▼主なマイナス要因

小型のガスボイラを日本及び中国で販売する「三浦工業」や、弁護士・税理士のポータルサイトやクラウド契約サービスの潜在的な成長力が高いと期待される「弁護士ドットコム」、ネットショップ開設サービスで中小企業や個人向けに高いシェアを持つ「BASE」などへの投資。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1万口当たりの分配金は300円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第50期
	2021年4月21日～ 2021年10月20日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.680%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,828

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆国内では、ワクチン接種が進展しており経済活動の正常化に対する期待が高まる一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大や、原油価格などの物価上昇による景気への悪影響の懸念も高まっており、期待と懸念が交錯する状態となっています。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、ワクチン接種の進展により感染状況が改善することで、これまで低迷していた企業業績の回復も期待できます。引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月21日～2021年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	0.844	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(69)	(0.403)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.386)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(2)	(0.012)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	148	0.867	
期中の平均基準価額は、17,064円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

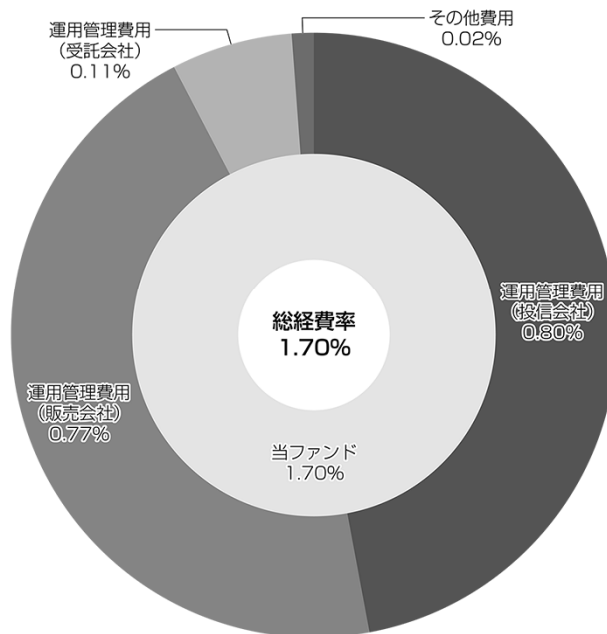
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2021年10月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千口 87,705	千円 308,583	千口 338,398	千円 1,206,375

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2021年4月21日～2021年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型株オープン・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	4,825,271千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,959,454千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2021年10月20日)

利害関係人との取引状況

<中小型株オープン・マザーファンド受益証券>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,891	—	—	2,933	3	0.1

平均保有割合 81.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,874千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月21日～2021年10月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年4月21日～2021年10月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2021年10月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千口 4,547,804	千口 4,297,111	千円 15,940,565

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千円 15,940,565	% 100.0
コール・ローン等、その他	353	0.0
投資信託財産総額	15,940,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	15,940,918,328
中小型株オープン・マザーファンド 受益証券(評価額)	15,940,565,328
未収入金	353,000
(B) 負債	398,757,860
未払収益分配金	265,626,971
未払解約金	353,000
未払信託報酬	131,127,889
その他未払費用	1,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	15,542,160,468
元本	8,854,232,384
次期繰越損益金	6,687,928,084
(D) 受益権総口数	8,854,232,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,553円

<注記事項>

期首元本額	9,134,603,865円
期中追加設定元本額	181,053,313円
期中一部解約元本額	461,424,794円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	8,570,456円
未払委託者報酬	122,557,433円

○損益の状況 (2021年4月21日～2021年10月20日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	870,351,425
売買益	909,389,128
売買損	△ 39,037,703
(B) 信託報酬等	△ 132,777,889
(C) 当期損益金(A+B)	737,573,536
(D) 前期繰越損益金	6,004,177,610
(E) 追加信託差損益金	211,803,909
(配当等相当額)	(4,882,087,423)
(売買損益相当額)	(△4,670,283,514)
(F) 計(C+D+E)	6,953,555,055
(G) 収益分配金	△ 265,626,971
次期繰越損益金(F+G)	6,687,928,084
追加信託差損益金	211,803,909
(配当等相当額)	(4,882,197,274)
(売買損益相当額)	(△4,670,393,365)
分配準備積立金	6,476,124,175

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,683,304円)、費用控除後の有価証券等損益額(680,890,232円)、信託約款に規定する収益調整金(4,882,197,274円)および分配準備積立金(6,004,177,610円)より分配対象収益は11,623,948,420円(10,000口当たり13,128円)であり、うち265,626,971円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	8,570,456円
委託者報酬	122,557,433円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2021年10月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM中小型株オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 36 期 運用報告書

(決算日: 2021年10月20日)

(計算期間: 2021年4月21日～2021年10月20日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の中小型株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の中小型株を主要対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落率 %	ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率 %	株式先物比率 %	純資産総額 百万円
			騰落率 %	騰落率 %			
32期(2019年10月21日)	24,176	2.0	23,462	0.3	97.6	—	19,428
33期(2020年4月20日)	22,945	△5.1	20,384	△13.1	97.5	—	15,976
34期(2020年10月20日)	31,959	39.3	23,934	17.4	97.2	—	19,106
35期(2021年4月20日)	35,077	9.8	27,932	16.7	97.4	—	19,588
36期(2021年10月20日)	37,096	5.8	29,289	4.9	97.4	—	19,529

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 円	騰落率 %	ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率 %	株式先物比率 %
			騰落率 %	騰落率 %		
(期首) 2021年4月20日	35,077	—	27,932	—	97.4	—
4月末	34,541	△1.5	27,578	△1.3	98.3	—
5月末	33,857	△3.5	27,619	△1.1	99.0	—
6月末	35,677	1.7	28,025	0.3	99.3	—
7月末	34,322	△2.2	27,417	△1.8	99.5	—
8月末	36,210	3.2	28,285	1.3	99.7	—
9月末	37,271	6.3	29,368	5.1	98.8	—
(期末) 2021年10月20日	37,096	5.8	29,289	4.9	97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から8月末にかけては、米国長期金利の急騰や新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念された局面があったものの、景気回復への期待感を背景に堅調に底堅く推移しました。
- ◆9月初旬には、菅首相が自民党総裁選に不出馬を表明して与党政権が安定するとの期待感が高まったことや、新型コロナウイルスワクチンの接種率が高まっていることなどを背景に、堅調に推移して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+5.8%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

企業独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオ、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+4.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

人手不足を背景に福利厚生サービスで高成長を続ける「ベネフィット・ワン」や、ファクトリーオートメーションや金型部品の専門商社として世界的な拡大が期待できる「ミスミグループ本社」、再生可能エネルギーの普及拡大により恩恵を受ける「レノバ」などへの投資。

▼主なマイナス要因

小型のガスボイラを日本及び中国で販売する「三浦工業」や、弁護士・税理士のポータルサイトやクラウド契約サービスの潜在的な成長力が高いと期待される「弁護士ドットコム」、ネットショップ開設サービスで中小企業や個人向けに高いシェアを持つ「BASE」などへの投資。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆国内では、ワクチン接種が進展しており経済活動の正常化に対する期待が高まる一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大や、原油価格などの物価上昇による景気への悪影響の懸念も高まっており、期待と懸念が交錯する状態となっています。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、ワクチン接種の進展により感染状況が改善することで、これまで低迷していた企業業績の回復も期待できます。引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月21日～2021年10月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.012 (0.012)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	4	0.012
期中の平均基準価額は、35,313円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2021年10月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		746	1,891,743	884	2,933,528
		(74)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月21日～2021年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,825,271千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,959,454千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2021年10月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	1,891	—	—	—	2,933	3	0.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,300千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月21日～2021年10月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年10月20日現在)

下記は、中小型株オープン・マザーファンド全体(5,264,526千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (3.1%)	千株	千株	千株	千円
熊谷組	41.7	—	—	—
ライト工業	304.4	290.5	588,262	
化学 (15.7%)				
堺化学工業	31.3	29.9	60,726	
日本酸素ホールディングス	160.5	153.3	416,209	
三井化学	105.7	100.8	359,856	
アイカ工業	71.3	68.1	244,138	
扶桑化学工業	57.3	54.7	286,081	
トリケミカル研究所	61.1	58.4	196,516	
関西ペイント	81.1	77.5	207,235	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
ミルボン	27.4	26.2	178,684	
ファンケル	74.4	53.4	191,172	
I n e	6.3	—	—	
メック	144.5	137.8	434,070	
タカラバイオ	38.3	36.5	110,777	
エフビコ	40	38.2	148,025	
ニフコ	43.5	41.6	151,840	
医薬品 (0.9%)				
ヘリオス	—	60.9	110,168	
ペルセウスプロテオミクス	—	71.1	41,095	
モダリス	23.7	22.7	27,694	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.6%)			
東海カーボン	—	167.7	245,345
ニッカトー	67.8	64.6	51,421
鉄鋼 (1.4%)			
大和工業	—	75.5	267,647
金属製品 (2.4%)			
SUMCO	116.8	111.5	245,188
リンナイ	19	18.1	215,752
機械 (7.3%)			
三浦工業	108.1	83.8	368,720
NITTOKU	70.6	68.1	300,661
ディスコ	10	9.5	292,125
ヒラノテクシード	35.6	33.9	88,038
日精エー・エス・ビー機械	36.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.5	10	53,600
月島機械	105.5	100.7	115,905
帝国電機製作所	124.7	119	172,550
電気機器 (5.2%)			
アンリツ	109.1	104.1	211,843
イリソ電子工業	70.9	67.7	338,161
太陽誘電	98	79.1	442,169
精密機器 (2.6%)			
島津製作所	143.8	—	—
トプコン	120.2	114.8	227,189
朝日インテック	96	91.6	274,158
その他製品 (0.6%)			
リンテック	45.6	43.5	108,880
電気・ガス業 (1.6%)			
レノバ	92.2	62.5	314,375
情報・通信業 (26.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	4.2	4.1	59,491
ユーザベース	37.3	35.6	76,219
マネーフォワード	48.9	46.6	327,132
クリアマ	25.4	24.2	44,068
GMOフィナンシャルゲート	0.8	—	—
ブレイド	50.9	82.1	243,919
ヤブリ	28.5	37.6	155,100
Kaizen Platform	90.4	86.3	86,386
Appier Group	57.9	128.3	169,227
スパイダープラス	21.5	138.7	272,684
ビジョナル	5.2	31.2	268,008
セーフィー	—	32	112,960
ラクスル	86.8	92.3	572,260
メルカリ	97.1	92.7	639,630
Sansan	53.9	51.4	634,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
BASE	137.1	130.9	150,142
メドレー	57.3	54.7	186,800
J TOWER	5	4.7	49,444
ロコガイド	6.5	—	—
ネットワンシステムズ	60.7	58	224,750
GMOインターネット	55.4	52.8	163,944
スクウェア・エニックス・ホールディングス	55.4	52.8	313,104
カブコン	82.2	78.6	255,450
卸売業 (4.5%)			
アセンテック	37.3	36.1	48,698
アズワン	14.1	13.5	213,840
ミスミグループ本社	129.8	123.9	599,676
小売業 (5.9%)			
物語コーポレーション	67.4	64.3	479,678
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	106.3	101.4	253,601
日本瓦斯	147.4	140.7	202,608
丸井グループ	83.4	79.6	179,896
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
ウェルスナビ	—	50.1	163,827
保険業 (0.7%)			
ライフネット生命保険	108.2	103.2	131,889
その他金融業 (1.3%)			
三菱HCキャピタル	440.3	420.2	246,237
不動産業 (1.1%)			
スター・マイカ・ホールディングス	149.5	142.7	202,348
サービス業 (16.9%)			
パーソルホールディングス	69	—	—
ベネフィット・ワン	172.6	139.9	768,051
インフォマート	441.8	421.7	468,087
リソー教育	263.5	251.4	128,716
サイバーエージェント	310.5	188.6	392,476
弁護士ドットコム	35.1	33.4	201,402
アトラエ	131.4	125.5	308,228
グレイステクノロジー	46.8	—	—
グッドパッチ	0.7	—	—
LITALICO	76.2	145.4	451,467
アドバンテッジリスクマネジメント	135.5	129.3	127,877
東洋	209.8	200.2	368,167
合 計	7,038	6,974	19,028,056
	株数・金額	80	77 <97.4%>
	銘柄数<比率>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,028,056	97.4
コール・ローン等、その他	505,102	2.6
投資信託財産総額	19,533,158	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,533,158,920
コール・ローン等	442,549,555
株式(評価額)	19,028,056,000
未取配当金	62,553,365
(B) 負債	3,730,291
未払解約金	3,730,291
(C) 純資産総額(A-B)	19,529,428,629
元本	5,264,526,171
次期繰越損益金	14,264,902,458
(D) 受益権総口数	5,264,526,171口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,096円

<注記事項>

期首元本額	5,584,316,394円
期中追加設定元本額	199,976,102円
期中一部解約元本額	519,766,325円
元本の内訳	
JPM中小型株オープン	4,297,111,637円
JPM中小型株オープン(野村SMA向け)	179,244,139円
JPM中小型株オープン(野村SMA・EW向け)	788,170,395円

○損益の状況 (2021年4月21日～2021年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,294,619
受取配当金	84,264,249
受取利息	1
その他収益金	30,369
(B) 有価証券売買損益	999,233,867
売買益	2,682,930,448
売買損	△ 1,683,696,581
(C) その他費用等	△ 88,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,083,440,155
(E) 前期繰越損益金	14,003,993,099
(F) 追加信託差損益金	502,171,854
(G) 解約差損益金	△ 1,324,702,650
(H) 計(D+E+F+G)	14,264,902,458
次期繰越損益金(H)	14,264,902,458

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。